

# 台湾の主要経済指標の動向

2024年1月 日本台湾交流協会

## <全体評価>

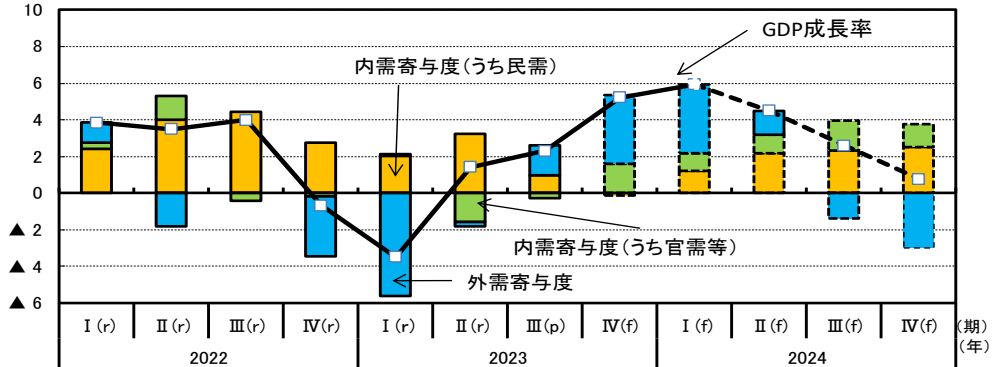
- ◆台湾経済は、サービス消費を中心とした民間消費が引き続き好調であったことに加え、輸出も2か月連続のプラス成長となり、回復傾向を維持。なお、2023年第4四半期のGDP成長率(概算値ベース)は、保守的な企業投資と輸出が想定より伸び悩んだことから予想を下回る成長となり、2023年通年のGDP成長率(概算値ベース)は過去14年間で最低値となった。
- ◆景気の先行きについて、輸出や民間投資の回復により成長していく見込みであるが、主要国の金融政策の変更や地政学的リスクが世界経済・貿易に与える影響を注視していく必要がある。

1) 国内総生産(GDP) 『2023年第4四半期の実質GDP成長率(概算値)は、11月時点の予測(前年同期比+5.22%)を▲0.10%下回る+5.12%となった。2023年通年の実質GDP成長率(概算値)は+1.40%となった』

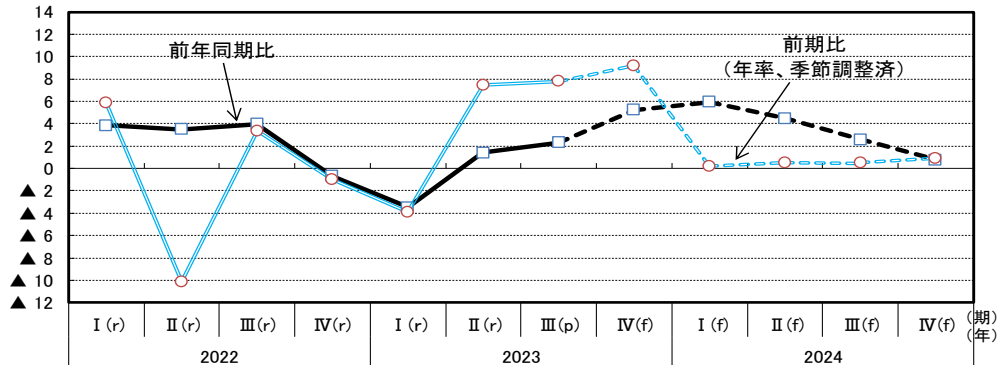
2023年第4四半期における実質GDP成長率(概算値)は11月時点の予測(前年同期比+5.22%)を▲0.10%下回る+5.12%となった。民間消費の経済成長寄与度は前年同期比+2.57%と引き続き好調を維持した一方、資本形成(固定投資と在庫)は、企業の投資活動が保守的であったことから経済成長寄与度は前年同期比▲2.31%となった。外需面では、輸出は回復傾向であるものの予想を下回り経済成長寄与度は前年同期比+2.20%、輸入は半導体設備購入や材料準備が引き続き低迷していることからマイナス成長となり、経済成長貢献度は+2.54%となった。2023年通年のGDP成長率(概算値ベース)は+1.40%と過去14年間で最低値となった。

(%, 速報値ベース)	2019年	2020年	2021年	2022年	2022年Q4	2023年Q1	2023年Q2	2023年Q3
実質GDP成長率(前年同期比)	3.06	3.39	6.62	2.59	▲0.68	▲3.49	1.41	2.32
内需寄与度	2.88	0.75	4.68	3.64	2.58	2.12	1.64	0.66
民間消費寄与度	1.18	▲1.33	▲0.12	1.68	1.52	2.99	5.72	4.15
民間投資寄与度	2.15	0.96	3.70	1.71	1.23	▲0.94	▲2.50	▲3.20
官需等その他寄与度	▲0.45	1.12	1.10	0.25	▲0.17	0.07	▲1.58	▲0.29
外需寄与度	0.19	2.63	1.94	▲1.05	▲3.26	▲5.60	▲0.23	1.65
輸出寄与度	0.46	0.75	8.81	1.14	▲4.39	▲8.35	▲5.42	▲0.94
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	▲1.01	▲3.93	7.47	7.81
1人当たりGDP(米ドル)	25,908	28,549	32,944	32,625	7,902	7,741	7,944	8,221

(%) 四半期GDP成長率(前年同期比)の主要寄与度の推移(速報値ベース)



(%) 四半期GDP成長率(前年同期比、前期比)の推移(速報値ベース)



(注)r:修正値、p:速報値、f:予測値

## 2) 景気総合判断

『輸出の好調により先月と同じ20ポイントを維持。在庫調整の進展により、輸出の勢いは高まる見込み』

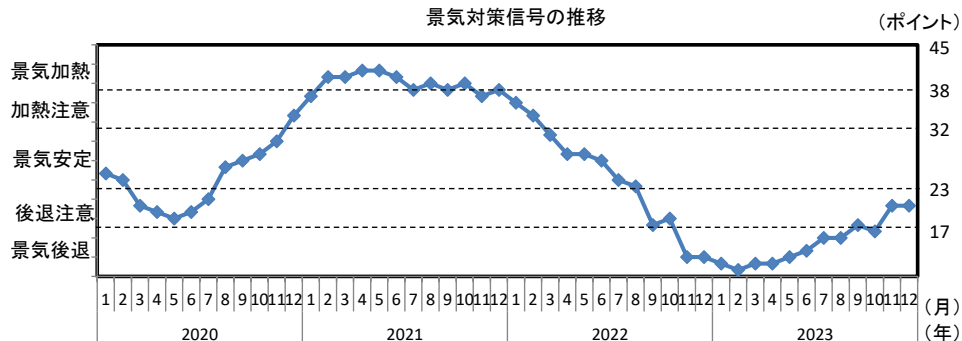
12月の景気総合判断は、先月と同じ20ポイント。AI等の新興技術関連の輸出が好調であった一方、世界的な最終需要の低迷等により、卸売業等が鈍化した。

今後の展望に関して、国家発展委員会は、「在庫調整の進展により世界の貿易の勢いは回復すると予想される中、AI等の新興技術の好調により輸出の勢いは更に高まる」としている。

	2023年5月	2023年6月	2023年7月	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年12月
景気総合判断(判断点数)	景気後退(12)	景気後退(13)	景気後退(15)	景気後退(15)	後退注意(17)	景気後退(16)	後退注意(20)	後退注意(20)

出所: 国家発展委員会

(注)「景気総合判断」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



## 3) 工業生産指数

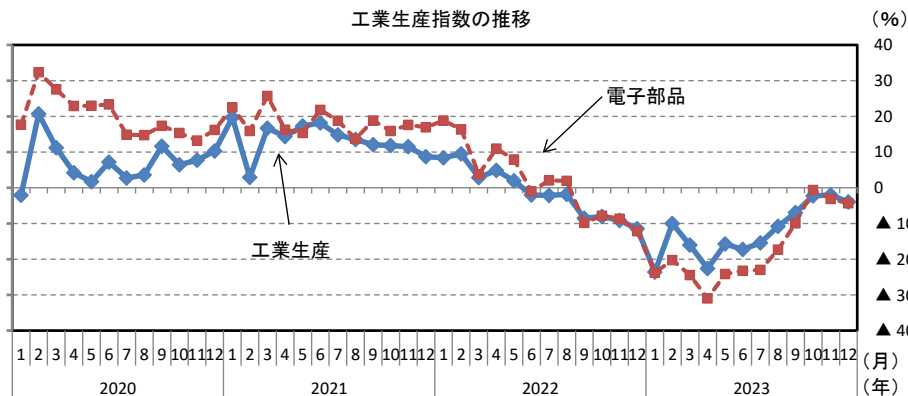
『全体及び製造業は19カ月連続、電子部品も16カ月連続の前年割れ。2023年通年の減少幅は過去最大』

12月の工業生産指数は、前年同月比▲3.99%となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業生産指数は、前年同月比▲4.19%、このうち、主要品目である電子部品(シェア約5割)は▲4.31%の減少となった。

今後について、経済部の担当官は、「AI(人工知能)、自動車用電子機器など新興テクノロジー技術の応用の持続的な拡大や旧正月向け在庫補填の需要増が製造業生産の成長を支えることから、2024年1月の製造業生産指数は前年同月比+9.6%~+14.7%と長期間のマイナスからプラス成長に好転する見込み。今後の地政学リスクなどの不確定要素が深刻化せず、インフレ或いはサプライチェーンの分断問題をもたらさなければ、2024年の製造業生産は四半期ごとに次第に好転する見込み」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年12月
全体	8.76	14.73	▲1.65	▲12.45	▲6.93	▲2.27	▲2.05	▲3.99
うち製造業	9.30	15.58	▲1.79	▲12.88	▲7.19	▲2.01	▲1.90	▲4.19
うち電子部品	20.01	21.02	1.04	▲17.39	▲9.95	▲0.61	▲3.12	▲4.31

出所: 経済部統計処



## 4) 卸売・小売

### 飲食レストラン業動態

『卸売業は再びマイナス成長。2023年通年の小売業及び飲食・レストラン業の売上額は過去最高を記録』

12月の卸売業は、前年同月比▲2.43%の減少となり、売上額は1兆266億円となった。

12月の小売業は、前年同月比+1.12%の増加となり、売上額は4,075億円となった。

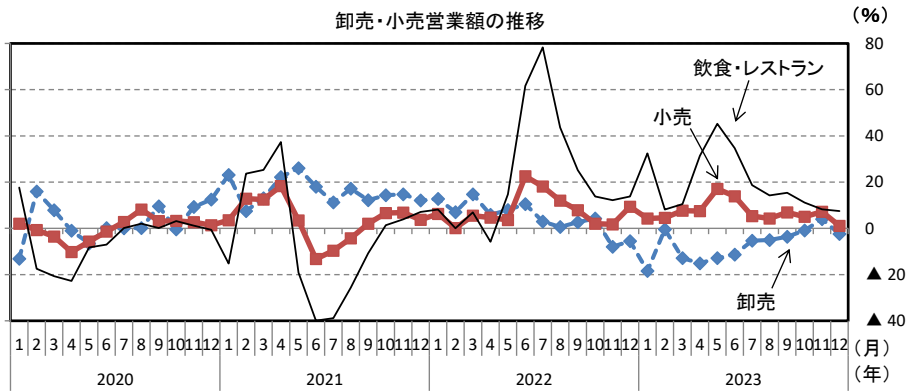
12月の飲食・レストラン業は、前年同月比+7.48%の増加となり、売上額は941億円となった。

2023年通年の小売業及び飲食・レストラン業の売上額は過去最高となった。

今後について、経済部の担当官は「旧正月による消費拡大などから、2024年1月の小売業売上額は前年同月比+0.3%~+3.3%となる見込み。企業による忘年会の開催シーズンなどの好材料があるものの、昨年基準値が高かったことから、1月の飲食レストラン業売上額は、前年同月比▲3.2%~▲6.2%とマイナスに転じる見込み」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年12月
卸売業	2.51	15.78	4.42	▲7.31	▲3.65	▲0.86	3.99	▲2.43
小売業	0.19	3.26	7.43	6.88	6.94	5.07	7.23	1.12
飲食レストラン業	▲4.19	▲6.37	18.86	18.79	15.42	11.11	8.22	7.48

出所: 経済部統計処



5) 物価動向

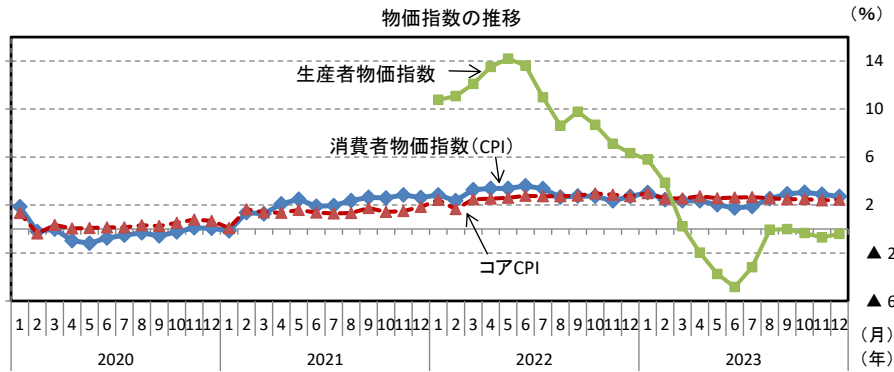
『CPIは前年同月比+2.71%、2023年通年のCPIは過去二番目の高水準』

12月の消費者物価指数(CPI)は、果物、肉類等の上昇により前年同月比+2.71%となった。また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は、前年同月比+2.43%となった。2023年通年の消費者物価は前年比+2.50%と2022年を下回ったものの過去15年間で二番目の高水準となった。

個別項目では、果物が+20.86%、肉類が+6.09%の上昇、野菜は▲5.80%の下落となった。今後について、行政院の担当官は、「物価上昇幅は月ごとに縮小しており、2024年のインフレ圧力は継続的に軽減する見込み」との見方を示している。

(%、前年同期比)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年12月
消費者物価	▲ 0.23	1.96	2.95	2.50	2.93	3.05	2.90	2.71
コア物価	0.35	1.33	2.61	2.58	2.48	2.49	2.38	2.43
生産者物価	-	-	-	▲ 0.56	▲ 0.01	▲ 0.34	▲ 0.70	▲ 0.42

出所：行政院主計処



※計数は公表時点の計数

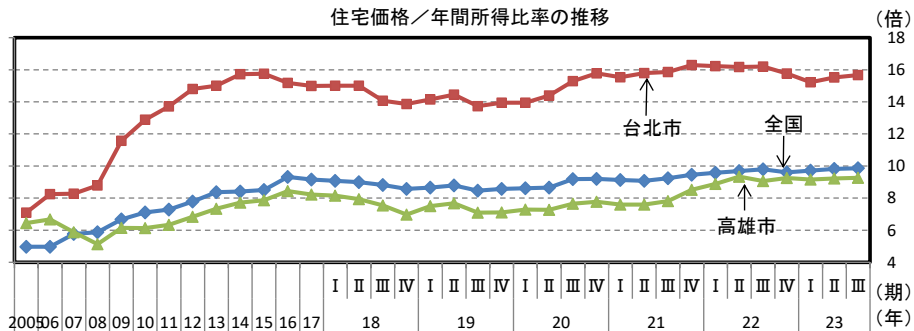
6) 住宅価格

『住宅価格指数及び住宅価格/年間所得比の上昇傾向が継続』

住宅価格指数(16年通年=100)	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年1Q	2023年2Q	2023年3Q
全国	100.80	104.14	108.17	117.50	127.51	128.85	130.80	133.18
台北市(事実上の首都)	100.07	100.80	103.65	109.44	113.08	113.05	114.22	115.31
高雄市(南部の代表都市)	100.83	104.29	107.58	118.00	131.59	130.16	132.73	133.64

住宅価格/年間所得比率	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年1Q	2023年2Q	2023年3Q
全国	8.57	8.58	9.20	9.46	9.61	9.72	9.82	9.86
台北市(事実上の首都)	13.86	13.94	15.78	16.29	15.77	15.22	15.52	15.67
高雄市(南部の代表都市)	6.98	7.11	7.78	8.52	9.25	9.16	9.23	9.27

出所：内政部



## 7) 雇用動向

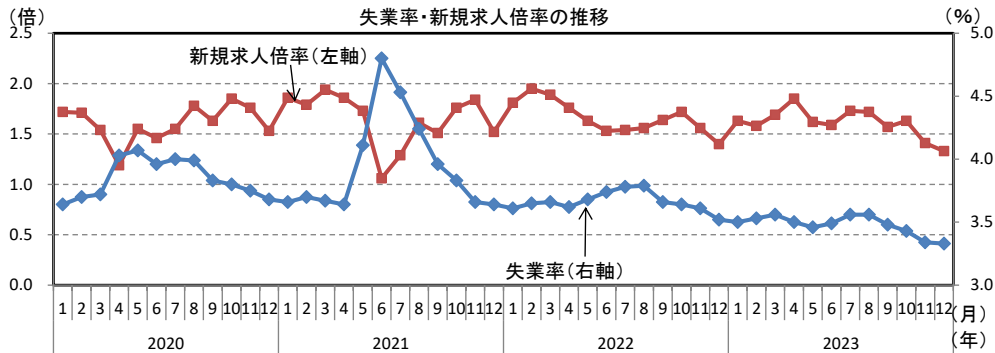
『12月の失業率は前月比▲0.01減少の3.33%。雇用動向は安定的に推移』

12月の失業率は、前月比▲0.01%減の3.33%。新規求人倍率は、1.33倍と前月(1.41倍)から悪化。12月の雇用者数は、前月比+0.05%の6,000人増、前年比では+1.15%の132,000人増となり、雇用者数合計は、1158.3万人となった。  
11月の経常賃金は48,165円であり、前年同月比+2.03%となった。  
行政院の担当官は「2023年12月は景気回復と消費拡大の恩恵を受け、サービス業就業者数が継続的に増加となった。2023年通年のサービス業の就業者数は12.8万人の増加となった一方、製造業は輸出不振により1.1万人の減少となった。全体的に雇用情勢は安定している」との見方を示している。

	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年12月
新規求人倍率(倍)	1.59	1.62	1.66	1.61	1.57	1.63	1.41	1.33
失業率(%)	3.85	3.95	3.67	3.48	3.48	3.43	3.34	3.33
経常賃金(前年同期比、%)	1.48	1.93	2.79	-	2.51	2.24	2.03	-

注:失業率は季節調整前。

出所:行政院主計処、労働部



## 8) 企業等の設立・倒産

2023年1-12月の企業新設は45,466件(前年同期比▲1.44%)、工場新設は4,030件(同▲0.69%)。2023年1-12月の企業倒産は26,073件(前年同期比▲16.20%)、工場閉鎖は3,105件(同▲3.87%)。

(%、前年同期比)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年1-12月
企業新設件数	4.5	▲7.5	▲3.2	9.9	3.1	▲2.7	▲1.44
工場新設件数	▲10.0	▲7.7	▲6.7	147.3	▲54.9	▲13.8	▲0.69
企業倒産件数	2.9	30.9	28.5	▲22.4	▲1.3	1.2	▲16.20
工場閉鎖件数	▲25.9	45.5	▲2.0	▲15.1	▲5.0	5.9	▲3.87

出所:經濟部

## 9) 輸出入

『2023年の貿易、輸出入ともに前年比マイナス』

### ① 輸出入総額及び貿易収支

2023年の輸出は前年比▲9.8%の4,324.8億ドル、輸入は▲17.8%の3,519.2億ドルとなった。輸出地域別では、最大の輸出先である中国大陸向けは▲20.9%、その他の主要な輸出地域向けでは、香港向けは▲12.8%、日本向けは▲6.5%であった。一方、米国向け(+1.6%)、シンガポール向け(+0.7%)、オランダ向け(+46.0%)はプラスの伸びとなった。

12月単月の輸出は、+11.8%と2ケタの伸びとなった。主要品目別に見ると、シェアの約4割を占める電子部品は▲1.2%であったが、情報通信機器は+94.7%となり全体を牽引した。

12月の輸入は▲6.5%と14カ月連続のマイナスであった。品目別に見ると、半導体投資の設備投資の減少が継続していること等から、一般機械が▲40.1%となったが、約3割のシェアを占める電子部品は+13.1%とプラスに転じた。

財政部は今後の見通しについて、今後の見通しについて、インフレと利上げの世界経済への影響や、地政学的衝突などの制約要因はあるものの、高性能コンピューティングやデータセンター、人工知能(AI)、車載用電子機器などの新興・デジタル領域における需要は引き続き拡大しており、プラスに転じた2023年第4四半期の輸出の伸びは2024年第1四半期も継続すると分析している。

(注)HSコード改正(HS2022)に伴い、6月から「光学器材」に分類されていた輸出品目の一部が「情報通信機器」になった。また、「光学器材」の範囲が拡大され、「光学および精密機器」に名称変更された。

(単位:億ドル)	2019年	2020年	2021年	2022年	23年10月	23年11月	23年12月	2023年1-12月
輸出	金額 3,293.2	3,452.8	4,464.5	4,795.2	381.1	374.7	399.4	4,324.8
	前年比 ▲1.4%	4.9%	29.4%	7.4%	▲4.5%	3.8%	11.8%	▲9.8%
うち対中国	金額 919.0	1024.5	1259.3	1211.4	97.6	84.1	82.8	957.3
	前年比 ▲4.8%	11.6%	22.9%	▲3.8%	▲6.6%	▲5.6%	▲11.5%	▲20.9%
うち対日本	金額 232.9	234.0	292.1	336.2	24.3	26.2	28.5	314.4
	前年比 2.1%	0.5%	24.8%	15.1%	▲22.7%	▲11.4%	10.1%	▲6.5%
輸入	金額 2,858.4	2,864.9	3,811.7	4,276.0	323.4	276.7	288.4	3,519.2
	前年比 0.4%	0.3%	33.2%	11.9%	▲12.3%	▲14.8%	▲6.5%	▲17.8%
うち中国から	金額 573.8	635.7	824.6	839.8	74.4	62.0	55.7	702.2
	前年比 6.7%	10.8%	29.7%	1.8%	7.2%	2.4%	1.9%	▲16.4%
うち日本から	金額 440.4	459.0	561.5	546.0	38.7	34.3	37.1	443.2
	前年比 ▲0.3%	4.2%	22.3%	▲2.7%	▲10.9%	▲20.3%	▲13.6%	▲18.9%
貿易収支	金額 434.8	587.9	652.8	519.2	57.7	98.0	111.0	805.6
	前年比 ▲11.7%	35.1%	10.7%	▲19.4%	91.2%	170.8%	127.0%	56.9%

出所:財政部統計処

②2023年1-12月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	4324.8	100.0%	▲9.8%	3,519.2	100.0%	▲17.8%	805.6	56.9%
中国	957.3	22.1%	▲20.9%	702.2	20.0%	▲16.4%	255.1	▲31.2%
米国	762.4	17.6%	1.6%	407.0	11.6%	▲10.9%	355.4	21.1%
香港	565.2	13.1%	▲12.8%	14.8	0.4%	▲1.7%	550.4	▲13.0%
日本	314.4	7.3%	▲6.5%	443.2	12.6%	▲18.9%	▲128.8	▲38.7%
シンガポール	297.3	6.9%	0.7%	95.3	2.7%	▲24.0%	202.1	18.9%
韓国	182.1	4.2%	▲17.9%	284.1	8.1%	▲17.1%	▲102.0	▲15.6%
マレーシア	151.7	3.5%	▲10.9%	96.9	2.8%	▲28.5%	54.8	58.1%
オランダ	129.3	3.0%	46.0%	74.6	2.1%	▲26.5%	54.7	-
ドイツ	81.4	1.9%	▲7.6%	138.9	3.9%	▲2.4%	▲57.5	6.0%
オーストラリア	58.0	1.3%	▲23.1%	176.5	5.0%	▲28.4%	▲118.5	▲30.7%
新南向政策対象18カ国(※)	901.7	20.8%	▲6.9%					

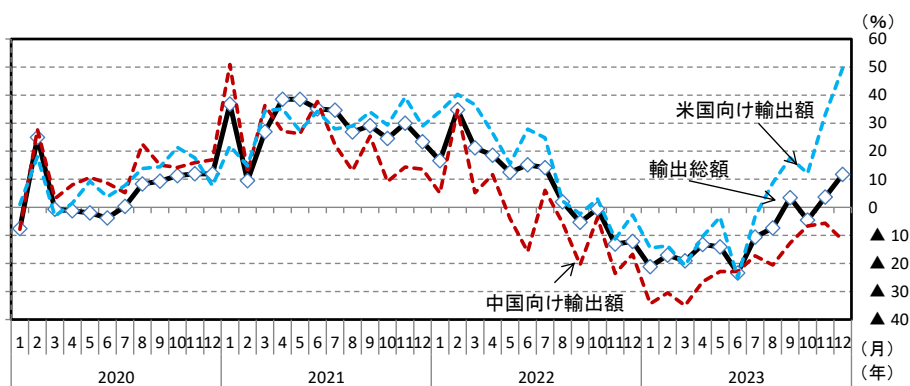
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年10月	2023年11月	2023年12月	2023年1-12月
輸出のうち、電子製品のシェア	34.2	39.3	38.5	41.7	41.0	39.0	39.7	41.3
輸出金額前年同期比	1.6%	20.5%	26.9%	16.4%	▲7.4%	▲3.6%	▲1.2%	▲10.7%
輸入のうち、電子製品のシェア	20.8	24.3	24.0	23.0	27.4	25.0	23.4	23.1
輸入金額前年同期比	4.3%	16.9%	31.3%	7.8%	6.2%	▲0.7%	13.1%	▲17.3%

出所:財政部統計処



10)対内外直接投資

『2023年の対内直接投資は、前年比▲15.4%、対外直接投資は+77.3%』

①総額

2023年の対内直接投資額は前年比▲15.4%の112.8億ドルとなった。前年は欧州からの大型洋上風力発電関連の投資により基数が高かったことにより前年比マイナスとなったが、金額は過去10年間で3番目となる高水準であった。国・地域別で見ると、シンガポールからの投資が22.8億ドルとシェア20.2%を占め最も多い。

2023年の対外直接投資額は前年比+77.3%の266.1億ドルとなった。国・地域別では、1位は米国向け96.9億ドル(シェア36.4%)、2位はドイツ向け39.1億ドル(14.7%)、3位中国大陸向け30.4億ドル(11.4%)、4位シンガポール向け24.4億ドル(9.2%)となった。米国、ドイツ向けの投資はTSMCの大型投資が牽引した。TSMCは、TSMCアリゾナ向けに80億ドルの増資を行ったほか、ドイツに設立するヨーロッパ・セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー(ESMC)向けに35億ユーロの投資を行った。シンガポール向けでは、鴻海精密工業が子会社のフォックスコン・シンガポールに約8億ドルを増資したほか、陽明海運が子会社のシンガポール・陽明に8億ドルの増資を行った。新南向政策対象国への投資額は、+5.2%の55.4億ドルとなった。

(単位:金額は億ドル)	2019年	2020年	2021年	2022年	23年10月	23年11月	23年12月	2023年1-12月
対内直接投資	金額 112.9	92.7	75.9	133.4	4.2	23.9	4.7	112.8
	前年比 ▲3.2%	▲17.9%	▲18.1%	75.7%	0.5%	177.6%	▲48.1%	▲15.4%
うち日本から	金額 12.7	9.6	7.3	17.0	0.1	0.2	0.4	6.2
	前年比 ▲16.7%	▲24.1%	▲24.4%	133.2%	▲9.7%	▲68.0%	▲71.4%	▲63.5%
うち中国から	金額 1.0	1.3	1.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.3
	前年比 ▲58.0%	30.0%	▲8.0%	▲66.7%	▲92.4%	▲95.2%	▲39.0%	▲23.3%
対外直接投資	金額 110.2	177.1	184.6	150.1	51.1	6.6	8.4	266.1
	前年比 ▲51.6%	60.7%	4.2%	▲18.7%	49.5%	▲48.8%	▲32.3%	77.3%
うち対日本	金額 0.7	3.9	22.2	0.7	0.0	0.1	0.0	2.1
	前年比 ▲88.4%	440.0%	470.6%	▲96.7%	▲36.5%	133.3%	▲31.3%	193.1%
うち対中国	金額 41.7	59.1	58.6	50.5	1.1	3.3	0.7	30.4
	前年比 ▲50.9%	41.5%	▲0.7%	▲13.9%	▲90.1%	0.9%	▲87.2%	▲39.8%

②2023年1-12月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	112.8	100.0%	▲15.4%
シンガポール	22.8	20.2%	368.9%
ドイツ	15.5	13.8%	1446.0%
英領中米	12.3	10.9%	▲51.0%
カナダ	10.9	9.6%	2454.2%
オランダ	9.3	8.3%	134.0%
英国	8.6	7.6%	▲5.2%
米国	8.4	7.4%	57.1%
日本	6.2	5.5%	▲63.5%
サモア	2.9	2.6%	▲29.3%
フランス	2.3	2.1%	551.4%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	266.1	100.0%	77.3%
米国	96.9	36.4%	790.0%
ドイツ	39.1	14.7%	1357.9%
中国	30.4	11.4%	▲39.8%
シンガポール	24.4	9.2%	▲27.5%
英領中米	12.8	4.8%	34.6%
ベトナム	10.3	3.9%	88.2%
タイ	9.3	3.5%	237.2%
フランス	7.2	2.7%	101230.0%
サモア	4.2	1.6%	84.8%
韓国	4.0	1.5%	▲13.6%
新南向	55.4	20.8%	5.2%

11) 国際収支

『経常収支は272.2億米ドルの黒字、金融収支は256.2億米ドルの純資産の増加』

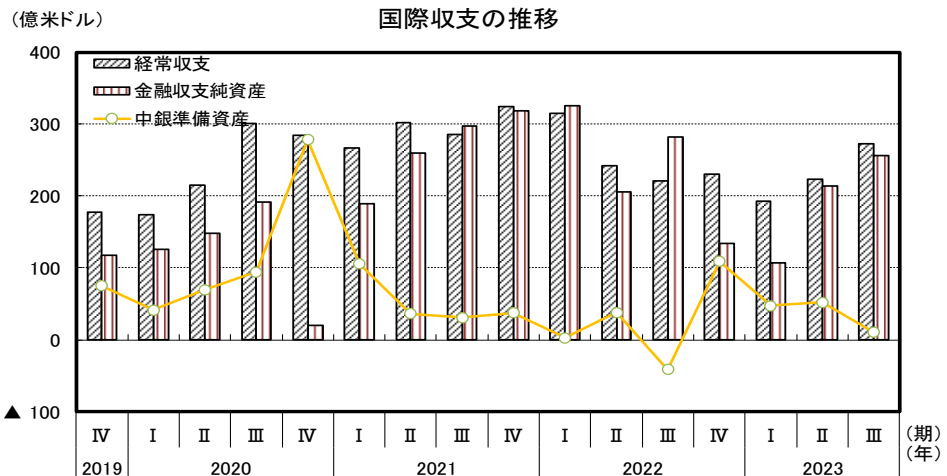
2023年第3四半期の国際収支全体は、経常収支が272.2億米ドルの黒字、金融収支が256.2億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が10.1億米ドルの増加となった。

経常収支のうち貿易収支は、前年同期比123.0億米ドル増の301.1億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比▲76.9億米ドル減の▲44.4億米ドルの赤字。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比+9.1億米ドル増の26.9億米ドルの黒字となった。

(億米ドル)	2019年	2020年	2021年	2022年	2022年4Q	2023年1Q	2023年2Q	2023年3Q
経常収支	664.4	974.8	1179.8	1013.1	234.2	190.9	222.4	272.2
うち貿易収支	574.9	752.7	879.6	683.5	153.3	120.0	212.9	301.1
金融収支	591.4	485.8	1064.7	959.1	137.8	104.7	210.5	256.2

出所: 中央銀行

※金融収支はプラス(正)は純資産の増加を表し、マイナス(負)は純資産の減少を示す。



12) 外貨準備高

『外貨準備運用収入の増加等により、2ヶ月連続で外貨準備残高は増加』

12月末の外貨準備高は、前月比+30.8億米ドル増の5706.0億米ドルと2カ月連続の増加となった。残高増加の要因について、中央銀行の担当官は、「外貨準備運用収入の増加、主要通貨の対米ドルレートの増価による資産価値の増加、市場の需給バランス調整のためのドル買い介入の実施の三つが要因である」としている。

(億ドル)	2019年末	2020年末	2021年末	2022年末	2023年9月末	2023年10月末	2023年11月末	2023年12月末
外貨準備高	4,781	5,299	5,484	5,549	5,640.1	5,610.8	5,675.2	5,706.0

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『株価(台湾加権指数)終値は前月末から▲41.25ポイント(▲0.23%)下落。17,000ポイント台後半を維持』

対米ドル・台湾元相場の1月末時点の終値は、1米ドル=31.25台湾元となった。

1月末時点の株価(台湾加権指数)終値は17,889.56ポイントで、前月末から▲41.25ポイント(▲0.23%)下落。17,000ポイント台後半を維持。

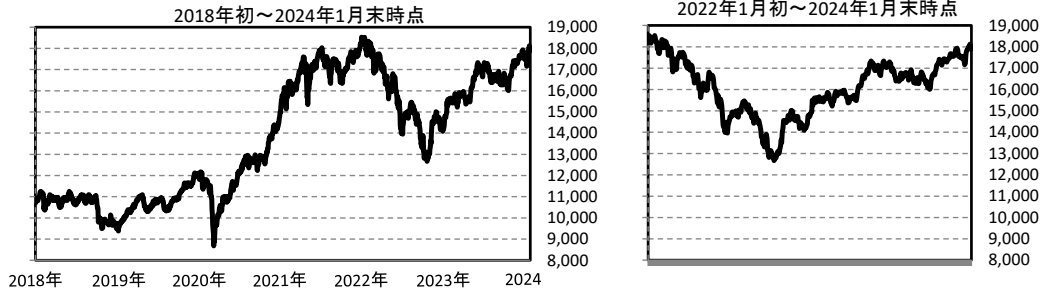
(単位: 元、ポイント)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年10月	2023年11月	2023年12月	2024年1月
1米ドル(期末TTB) =	28.50	27.69	30.70	30.80	32.46	31.34	30.80	31.25
1円(期末TTB) =	0.2705	0.2383	0.2299	0.2194	0.2178	0.2149	0.2194	0.2135
株価指数(期末終値)	14,732.53	18,218.84	14,137.69	17,930.81	16,001.27	17,433.85	17,930.81	17,889.56

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向

『M1B及びM2ともに2023年通年の伸び率は前年より鈍化』

12月のM1B(現金+普通預金等)の対前年比伸び率(期中平均ベース)は+3.11%、M2(M1B+定期性預金+外貨預金+外国人による台湾元建て預金など)は+5.30%に上昇した。中央銀行担当官は、「2022年3月の利上げ以降、高い利ざやを求め個人と企業の資金が普通預金(M1B)から定期性預金(M2)にシフトしているが、ネットバンクの普及により口座間移動はすぐにできるため、M1Bの対前年比伸び率がM2を下回っているが、株式投資に影響していない」と述べた。M1B及びM2の2023年通年の対前年伸び率はそれぞれ2.82%、6.25%と前年に比べ鈍化。

(単位: %)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年12月
マネーサプライ(M2, 対前年比)	5.84	8.72	7.48	6.25	5.98	5.70	5.33	5.30
マネーサプライ(M1B, 対前年比)	10.34	16.29	7.81	2.82	2.76	3.32	3.03	3.11
銀行間短期金利(コールレート)	0.102	0.081	0.263	0.657	0.687	0.691	0.688	0.686
不良債権比率(全体)	0.21	0.17	0.14	-	0.15	0.16	0.15	-
うち本国銀行	0.22	0.17	0.15	-	0.16	0.16	0.15	-
うち外銀台湾支店	0.04	0.03	-	-	0.00	-	-	-
不渡り手形 件数比率	0.09	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.08
同 金額比率	0.31	0.26	0.25	0.27	0.24	0.34	0.28	0.27

出所: 中央銀行、金融監督管理委員会

(注) 不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『日台間の人的交流は前月規模を維持』

2023年11月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比+298.0%の68.9万人。目的別では、観光50.5万人、業務4.6万人、国別では、中国から前年同期比+504.6%の2.2万人、日本から前年同期比+465.6%の12.0万人となった。また台湾からの訪日旅行者は前年同期比+305.4%の40.4万人であった。日台間の交流人口は52.4万人で、前月をわずかに上回った。

(単位: 人数回, %)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年1-11月
訪台旅行者	1,186.4	137.8	14.0	89.6	53.9	62.2	68.9	567.2
前年比	7.2%	▲88.4%	▲89.8%	537.8%	688.5%	567.0%	298.0%	855.1%
うち訪台中国人	271.4	11.1	1.3	2.4	2.3	2.3	2.2	19.4
前年比	0.7%	▲95.9%	▲88.1%	83.8%	771.7%	839.5%	504.6%	923.2%
うち訪台日本人	216.8	27.0	1.0	8.8	9.5	9.8	12.0	80.5
前年比	10.1%	▲87.6%	▲96.3%	771.3%	1584.1%	913.3%	465.6%	1407.5%
訪日台湾人	489.1	69.5	0.5	33.1	38.5	42.5	40.4	380.3
前年比	2.8%	▲85.8%	▲99.3%	6500.9%	5603.1%	1112.7%	305.4%	2263.0%

出所: 訪台旅行者: 交通部、訪日台湾人: 日本政府観光局(JNTO)

(参考) 在留外国人

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年11月
台湾の在留外国人数	785,341	797,122	752,900	796,696	827,164	844,541	851,527	864,277
うち台湾の在留邦人数	13,400	15,914	15,316	15,059	14,732	15,835	16,327	16,474
うち台北市の在留邦人数	6,294	7,465	6,849	6,399	6,731	6,825	7,127	7,194

出所: 内政部移民署

「免責事項」本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。